

News Letter No. 21

支部だより

発行 日本計画行政学会北海道支部

2005.2

計画行政学に寄せて



Isao Hara

日本計画行政学会北海道支部

支部長 原 勲

(社)北海道未来総合研究所理事長
北星学園大学経済学部教授

■転換期の計画行政学

日本計画行政学会が中山伊知郎博士によって設立されてから27年、北海道支部が堂垣内尚弘元北海道知事によって設置されてから20年になる。これまでの計画行政学会の活動は、計画行政の名にふさわしく永年専ら行政活動とその科学性の探求に置かれていたように思われる。

北海道の場合は、その歴史的な経過から開発行政という独特の世界が多くの研究成果の中心であった。しかし、このような計画行政の重心が大きな転換期を迎えている。戦後日本で突出していた行政の機能や役割も三権分立思考に良く当てはまる程度の機能と役割を持つレベルになった。これに代わって登場したのが政治である。いわば行政から政治へパラダイムシフトが起こったのであり、それは選挙政治を是とする民主主義においては当然の帰結であった。

今、日本では政治主導型の新しい国のあり方が模索されはじめている。さて、この場合の政治とは、結局国民あるいは市民の意向を体することであるが、しかしそれは言葉で言うほど理想の民主主義の発露を意味しない。

■計画行政学の進化

ここで問題を提起してみる。特に現在の主流の経済学である新古典派は合理性を最も重視するが、それは専ら利益を最大化する個人を前提とする。この個人利得最大化行動の仮説と地域、国家、世界の福利は整合的であるかどうかは極めて難しい。では、うまく民主主義が機能するためには、利他主義のよ

うな崇高な理念を個人が会得しなければならないのであろうか。結論から言えば、それは多くの犠牲、すなわち膨大なコストを前提にしてしか成立しないかもしれない。

このように民主主義が良く機能しなければならない政治の時代を背景に、いわゆる公共選択論が登場したことには、十分に意味がある。それを、政治の経済学化であると称する研究者もある。計画行政学がこれらの隣接する学問と不離一体で深化しているのはいわば当然の成り行きであり、計画行政学の幅が一層広がったのである。そして学問を志す者にとって、これほど魅力的な対象やテーマは、多くはないと思える。勿論、それはこれまでの官僚制や行政を対象とした研究が退化することを意味しない。

■計画行政学のこれから

計画行政学は優れた行政国家の形成に貢献したことはいうまでもないし、今後も変わらないだろう。しかし、例えば「行政への住民参加」が、実は「住民活動の中への行政参加」こそが本来の有り様であるというドラスティックな思考転換を求められる時代において、計画行政学はどのようなものでなければならないか多様な議論の展開が必要である。それは、これまでの「優れた行政活動の創出」とい視点からだけではなく、「優れた市民活動の創出」へとこの視点転換を不可欠とするであろう。

このように考えるとき、北海道のように国の開発計画を推進するというこれまで極めて重視されてきた計画行政学のテーマにも、己ずから変革が起こってくるかもしれない。子細にみれば、民主導の道州制の設計の主張や具体的な事業展開の提案は「既に起こりつつある未来の現実」といって良い。このような現実の具体化は、ふるさと銀河線の財源を無利子起債の提案で調達しようとしている留辺蘂の提案、ニセコの観光を株式会社で実現しようという動きなどのように、その成否はともかく官製に慣れきった道民に新風を与えるかもしれない。こうした時代の変化を表す現実の諸活動に刮目して、議論を深め実践して行くことが出来れば、公共政策としての計画行政学は、新時代を見据えた民主主義ベースの学問研究として光を放つのではないかと確信する。

特集 1 20th ANNIVERSARY SYMPOSIUM

日本計画行政学会北海道支部設立20周年記念シンポジウム

「道州制を展望する～危機に立つ北海道の再生に向けて～」

北海道支部は、平成16年度をもって設立20周年を迎えました（昭和59年6月11日設立）。これを記念し、去る平成16年9月23日（木・秋分の日）に北海道の最重要課題の一つである「道州制」をテーマとするシンポジウムを開催しました（共催：道州制シンポジウム実行委員会、社団法人北海道未来総合研究所、於：京王プラザホテル札幌）。ここでは、シンポジウム内容をご紹介します。

シンポジウムは、支部会員をはじめ300名を超える道民が集い、総合司会・松本源太郎支部事務局長（札幌大学経済学部教授）の進行のもと開催されました。



300名を超えるシンポジウム参加者

シンポジウムの開催にあたり、原勲実行委員長（(社)北海道未来総合研究所理事長）による主催者挨拶、高橋はるみ氏（北海道知事）による来賓挨拶がありました。



主催者挨拶・原勲実行委員長



来賓挨拶・高橋はるみ北海道知事

続いて、武部勤氏（衆議院議員）による「道州制北海道先行にのぞんで」と題した基調講演が行われ、「道民自体が、生き生きと暮らせる地域づくりには何が必要なのかを考えることが、道州制の本質である」と説かれました。



基調講演・武部勤衆議院議員

基調講演に続き、パネリストに本間正明氏（内閣府経済財政諮問会議議員）、宮脇淳氏（道州制推進会議座長）、川口孝太郎氏（栗山町長）、吉見宏氏（道州制道民臨調小委員会委員）、コーディネーターに江尻司氏（北海道新聞社論説副主幹）を迎え、「道州制・北海道の未来」をテーマとしてパネルディスカッションが行われました。



パネルディスカッション

「内閣府経済財政諮問会議は、地方に剛球を投げる。それを受け返すことを期待する」「道は、もっと大胆な提案を」「経済団体も含め、道民全体によるオープンな場での議論が必要」など、道州制北海道に対する課題と期待が相次ぎました。



フロアーからの質疑応答



相次ぐフロアーからの質疑応答

シンポジウム終了後に懇親パーティーが開催され、小林好宏支部理事（札幌大学経営学部教授）より祝杯の御発声を頂き、賑々しく行われました。



懇親パーティー

最後に、熊谷勝弘支部理事（(社)北海道開発技術センター理事長）より乾杯の御発声を頂き、盛会のうちに幕を閉じました。



（※役職は当時のものです。）

【北海道支部の主な歩み】

昭和59年（1984年）

日本計画行政学会北海道支部設立準備世話人として、五十嵐 日出夫氏（北海道大学工学部教授）、遠藤 博也氏（北海道大学法学部教授）、小林 好宏氏（北海道大学経済学部教授）、林 昭健氏（札幌大学教授）の4氏が中心となり、支部長には堂垣内 尚弘氏（北海学園大学教授）の内諾を得て、準備を開始する。

昭和59年度 （1984年度）

設立総会開催

北海道支部設立（昭和59年6月11日）

初代支部長に、堂垣内 尚弘氏 就任

設立記念講演会開催

「国際化時代の地域の役割」

大来 佐武朗氏（日本計画行政学会会長）

「地域開発と計画行政」

加藤 寛氏（日本計画行政学会専務理事）

第1回北海道支部研究会開催（以降、各年度開催）

『支部だより』発行（第1集～第6集発行）

昭和60年度 （1985年度）

昭和60年度通常総会開催

通常総会記念講演開催（以降、各年度の通常総会に併せて開催）

昭和61年度 （1986年度）

第9回全国大会開催（会場：北海道大学）

大会テーマ「世界へ向けて」

平成4年度 （1992年度）

第15回全国大会開催（会場：かでの2・7）

大会テーマ「インターリージョナルな時代における国家の役割と地域の戦略」

平成5年度 （1993年度）

第2代支部長に、小林 好宏氏 就任

ニューズレター『支部だより』発行（以降、各年度発行）

平成6年度 （1994年度）

『地方分権と地域政策に関する調査研究』発行

平成13年度 （2001年度）

第24回全国大会開催（会場：札幌大学）

大会テーマ「21世紀の公の役割と計画行政」

平成14年度 （2002年度）

第3代支部長に、原 勲氏 就任

平成15年度 （2003年度）

支部奨励研究助成実施（以降、各年度実施）

特別講演会開催

「最近の英国における政治・経済～トニー・ブレア政権後の英国事情～」

Dr. Janet Hunter（London School of Economics and Political Science）

平成16年度 （2004年度）

北海道支部設立20周年記念シンポジウム開催

「道州制を展望する～危機に立つ北海道の再生に向けて～」

【ニュースレター「支部だより」の主な記事】

1	93.11	巻頭言	支部長をお引き受けするにあたって	小林 好宏	北海道大学経済学部教授
2	94. 3	巻頭言	札幌広福	原 勲	(社)北海道未来総合研究所専務理事、 北星学園大学経済学部教授
		特 集	平成5年度北海道支部講演会 「北海道の国際化と計画行政」	堂垣内尚弘	前日本計画行政学会北海道支部長
3	94.10	巻頭言	国土計画の歴史に学ぶこと	浅田 英祺	(有)北海道総合研究所所長、 旭川大学経済学部講師
4	95. 3	巻頭言	行革のキメ手	石黒 直文	(株)たくぎん総合研究所会長
5	95. 9	巻頭言	分権と分県	川村 喜芳	北海道町村会常務理事
6	96. 4	巻頭言	計画行政における科学技術的誠実性	五十嵐日出夫	北海学園大学工学部教授
7	96. 9	巻頭言	国際社会における我が国のポジションと役割	佐々木晴美	(社)北海道開発技術センター副会長
		特 集	平成8年度総会記念講演会 「規制緩和を考える」	厚谷 襄児	北海道大学法学部教授
8	97. 3	巻頭言	政治家の質と計画行政	金子 勇	北海道大学文学部教授
9	97.10	巻頭言	余人をもって代え難い北海道になる道を	佐藤 馨一	北海道大学大学院工学研究科教授
		特 集	平成9年度総会記念講演会 「財政改革への挑戦」	宮脇 淳	北海道大学法学部教授
10	98. 2	巻頭言	北海道開発の新しいかたち	小磯 修二	北海道開発局長官房開発計画課長
11	98. 9	巻頭言	計画の整合性と総合性	小林 好宏	札幌大学経営学部教授
		特 集	平成10年度総会記念講演会 「北海道における新しい地方行政のあり方」	森 啓	北星学園大学法学部教授
12	99. 3	巻頭言	開発行政の推進力を考える	滝澤 浩	釧路公立大学教授
13	99.10	巻頭言	中心市街地活性化法とTMO	竹中 英泰	旭川大学経済学部教授、 同地域研究所長
		特 集	平成11年度総会記念講演会 「ロシア極東情勢の実状と北海道経済へのインパクト」	村上 隆	北海道大学スラブ研究センター教授
14	00. 3	巻頭言	成功する「まちづくり」のヒント	五十嵐日出夫	北海学園大学工学部教授
15	00. 9	巻頭言	計画行政と Regional Science	出村 克彦	北海道大学大学院農学研究科教授
		特 集	平成12年度総会記念講演会 「これからの日本農業と北海道」	天間 征	(株)酪農総合研究所所長
16	01. 3	巻頭言	政策の時間的整合性	松本源太郎	札幌大学経済学部教授
17	02. 9	巻頭言	支部長就任のあいさつ	原 勲	(社)北海道未来総合研究所理事長、 北星学園大学経済学部教授
		特 集	平成14年度総会記念講演会 「経済学における公と私 ～Homo Oeconomicus を問い直す～」	小林 好宏	札幌大学経営学部教授
18	03. 3	巻頭言	北海道総合開発施策の半世紀	熊谷 勝弘	(社)北海道開発技術センター理事長
19	03. 9	巻頭言	地方分権型社会構築に向けて	白藤 芳春	北海道市長会事務局長
		特 集	平成15年度総会記念講演会 「21世紀における大学と地域社会 ～地域における産学官を考える～」	荒又 重雄	釧路公立大学学長
20	04. 6	巻頭言	子供たちから預かっているもの	廣松 毅	日本計画行政学会会長、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
21	05. 2	北海道支部設立20周年特別号			
		巻頭言	計画行政学に寄せて	原 勲	(社)北海道未来総合研究所理事長、 北星学園大学経済学部教授

※敬称略・役職は当時のものです。

特集2 SPECIAL EDITION

日本計画行政学会北海道支部 平成16年度支部研究会

去る平成16年11月26日（金）にホテル札幌ガーデンパレスにおいて、会員をはじめ50名が集い、平成16年度支部研究会を開催しました。今回は、5名の方々から日頃の研究成果を発表していただきました。ここでは、それぞれの発表内容の要旨をご紹介します。

自主防災に向けた DIG ワークショップ開催による 地域情報共有と ソーシャルキャピタルの形成

北海道教育大学教育学部旭川校助教授

今 尚 之

北海道教育大学教育科学部函館校助教授

佐々木 貴 子

北海道大学大学院工学研究科教授

加賀屋 誠 一

1995年の阪神・淡路大震災以降、各地での自然災害の多発から、安心・安全なまちづくりに向けた関心が、住民、行政ともに持たれるようになり、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の結成が進められているが、地域により組織率や活動内容等に課題が存在している。本件は、それらの課題解決に向けた、災害イメージングゲーム（以下、DIG）を用いたワークショップ実践とその効果について報告した。あわせて、その効果としてソーシャル・キャピタルの形成について検討の必要性を述べたものである。

函館市では、地域コミュニティが自主防災を組織するためには、地域でのリーダー層を育成することが必要と考え、2001年度から「自主防災リーダー養成研修会」を開催し、報告者の一人である佐々木が開発と普及に取り組んでいる DIG を導

入した。本報告では、行政の指示に従って動く一般的な避難訓練と異なり、対話や地図などに書き込む作業を通じて検討、考えるアクティビティを通して、参加者に当事者意識を持たせるなど、DIGの特徴について整理をし、その進め方などのあらましを述べた。さらに、函館市での実践状況について述べ、参加者アンケートの自由記述回答結果を整理した。その結果、対話による協働作業を行なうこと、地図を使うことから、DIGの実施により、防災に不可欠な地域を知ることや隣人への配慮など、自らの生活における関係性への眼差しを内発的かつ創発的な気付き（自分のもの）として、改めて生起させることがわかった。また、DIGの経験をもとに自分たちが居住する町内会で同様なワークショップを実践したり、日常の散歩などで各自が町内の異変や危険個所の点検などを行い月に一度情報を共有しあう WaP (Walking Patrol) 活動が始まるなど、実効性ある自主防災に向けた活動が始まった。

そして、これらの動きは、地域の情報を共有し、コミュニティ内部の結束を高めるもので、R.D. パットナムらによって提唱されているソーシャル・キャピタル (SC) の中で、結合 (Bonding) 型 SC を形成しているものと考えられる。このことから、今後、橋渡し (Bridge) 型 SC の形成や、自主防災組織の結成に動いた地区や WaP 等の住民活動など、自主防災に向けた住民のパフォーマンスを SC 概念をもとに分析を深めることが課題となることを報告した。

江差町歴史を生かしたまちづくり

江差町歴まち商店街協同組合理事長

室谷元男

江差町企画課課長補佐

小笠原正能

江差町は、かもめ島という天然の良港に恵まれ江戸時代から明治にかけ、ニシンと檜アスナロ材の搬出等で北前船による日本海西回り航路の確立により「江差の五月は江戸にもない」と謳われるほど繁栄を極めた時期があった。

平成元年、北海道長期総合計画の戦略プロジェクト「歴史を生かすまちづくり（通称名：歴まち事業）」の指定を受け、全町的な歴まち事業推進の一步としてそのモデル地区に中歌・姥神・津花の街区1.1kmを定められたのを契機に「質的な、精神的な、そして経済基盤としての生活環境の向上を目指す」歴史的な景観づくりを柱とするまちづくりを開始した。

①建物を「まもり」「そだて」「つくる」を原則として、景観基準を決めながら歴史的な街並みの再創出と文化環境の創造、②街路や下水道などの生活基盤整備、③4つの拠点を設定した魅力的な拠点施設整備を行ってきた。

この町の動きに呼応し、商店街では平成3年から商店街近代化事業の推進に取り組み始め、平成4年に任意組合が発足し、平成8年には事業協同組合が設立され、歴まち事業と調和を図った商業や地域の活性化に取り組んでいる。組合では各種事業の支援・協力を実施しており、街並み再創出の地区計画や建築協定への取り組み、景観形成基準を越える景観に対する取り組み（看板・ウィンドギャラリー等）や民間レベルでの個人ミュージアム・拠点の取り組みなどを行っている。特に歴史的な建物や職人芸を活用したイベントの開催（いにしえ夢開道、夕焼けコンサート、町民野外劇、チンドン屋など）には町内のサークルや地区住民も参加するなど、町ぐるみの取り組みとなっており、また土蔵を活用した交流拠点「壺番蔵」の維持管理も行っている。さらに町では平成10年

度に「歴史のまち宣言」を行い、歴史的資源を生かした個性的な取り組みを官民協働で進めている。



小笠原正能氏（江差町）の報告

町民協働による 第4次白老町総合計画の策定

第4次白老町総合計画審議会会長

河野廣臣

白老町企画課主幹

坂東雄志

白老町の「町民協働による第4次総合計画策定」においては、町で長年取り組んでいる自治体CI、元気まち運動など協働のまちづくりの実践活動を土台に、まちづくりフォーラムなど様々な策定作業や学識者及び外部専門委員との意見交換などを通じて、様々な住民参画のシステムを構築し、実際の「まちの総合計画」の将来像創出等の一助とした。白老らしい身の丈にあった計画づくりを目指すこととなり、また本事例は理論と実践の融合と言える。これらの成果は、今後の自治体総合計画策定作業における住民参画の重要な手法として多くの自治体での活用が期待される。

まちづくり運動として計画づくりをとらえ、地域づくりの新しい原動力になっていくことを期待している。「自分たちの町民は何を計画の中で担うんだろう」と計画書に記述された内容もさることながら、それに至る人々の意欲の結果や思い入れの積み重ねが計画書の最終的な評価や寿命を左右する。

次に策定の方法について記述する。①町民審議会50人そして行政職員45人も審議会のメンバーに参画した。活動回数としては全体会が15回、各小委員会での開催は実に46回の話し合いを持った。その中では、けんけんがくがくの議論やくじけそうにもなったが、まちづくりへの情熱で審議会委員は案づくりにまい進した。②子どもフォーラム、地域別フォーラム、女性フォーラム、働き人フォーラムなどワークショップ形式での各階層別まちづくりフォーラムの開催と審議会議論からの町民意見1,351項目を施策化した、白紙からの計画づくりであったこと。③学識者やマスコミ関係者など町内外の知恵を最大限活用した。④わが国の自治体としてははじめて、基本構想将来像導出の支援ツールとしてAHP（階層化意思決定法）を導入し、行政の透明性、説明責任の一助とした。それは、サイレントマジョリティ対策や声の大きい人の意見の対応にもなった。⑤パブリックコメントの実施など町民協働による様々な住民参画システムを構築、取組みを実施した。⑥計画の戦略性を重視して政策の連携横断化を図りながら、審議会で議論しながら施策・事業の優先付けや実施主体・時期・手法を明確化していった。⑦総合計画に評価の考え方を導入し、計画を課題解決型から極力数値化して目標達成型に転換していった。

本計画づくりは文字どおり町民と行政の「共同作品」であると町民も行政職員も実感している。このような町民協働による計画づくりが、「デファクトスタンダード」になることを分権時代に向けて確信している。



河野廣臣氏（第4次白老町総合計画審議会）の報告

水道事業における環境会計の展開 - 実情と比較可能性の検討 -

明治大学経営学部助教授

石津 寿 恵

環境会計は、環境保全対策に費やしたコストと、それによってもたらされた効果を対比して捉えるものであり、少ないコストで多くの環境保全効果を挙げる方策（環境効率性）を検討するために有用な情報を提供するものである。このため、持続可能な発展の実現に環境会計が大きな力を発揮すると考えられるが、現在、民間企業では普及してきているものの、環境保全対策の有力な主体である地方自治体においては限られた事例が存在するのみである。その理由の一つとして、環境会計の有用性が明確になっていないことがあげられるため、本報告では、環境会計の新たな活用法として環境情報の事業体間比較について検討した。事業体間比較は、昨今自治体に求められている施策の効率的推進のために有用な情報をもたらすものであると考えられる。

講じた環境保全対策がいかに効率的に環境保全をもたらしているかを検証するためには、当該事業体の環境効率性を経年比較するとともに事業体間比較することが有用である。このため、地方自治体の中で環境会計の導入が最も進んでいる水道事業の環境会計情報（具体的には政令指定都市）を用いて、様々な環境効率性指標による計算を行い、その結果について事業体間比較を試みた。入手した情報の範囲から得られた結果としては、大阪市と北九州市が、環境効率性（二酸化酸素排出削減量で計算）に優れ、環境利益率、収益的支出に占める環境コストという面からも評価できることがわかった。

環境会計の事業体間比較には、コストや効果の参入範囲についての条件の整合性、環境効率性指標の開発等の問題が存在する。また、地方自治体の環境会計の場合、フロー情報のみではなく、ストック情報を如何に認識・測定・開示していくかが今後の大きな課題である。小樽商科大学の山本

充先生から有益なコメントをいただいたことに感謝申し上げます。

札幌発 道州制特区について

札幌市企画調整局企画部企画課課長

本 間 奈 々

平成12年4月1日、地方分権一括法案の施行により、国と地方の役割分担の基本を地方自治法に法定するとともに、機関委任事務制度が廃止されるなど、一連の大改革が行われた。現在、税財源の移譲が焦点となっている第二次分権改革が進められているが（三位一体の改革）、将来的な分権型社会の姿を展望する中で、基礎自治体である市町村の行財政体制の強化等を目指した市町村合併の検討が進められるとともに、更に広域行政システムの転換を図る道州制導入に向けた議論が盛り上がってきているところである。

道州制については各論者により考え方は様々であるが、共通しているのは、現在の都道府県より広い地域を行政区域とすることと、大幅な権限移譲、税財源移譲が想定されているということである。北海道の場合には、地理的、経済的、文化的に独立しているため、一般的には現在の行政区域のままで道州制に移行できると考えられている。

北海道における道州制を考えるときには、新たな行政制度のあり方について論ずる前に、北海道の目指すべきグランドデザインを描き、中でも人口の3分の1が集中する道央圏の位置付けをどうするのかといった視点を持つことが重要であると考えている。その中で、札幌市は、道都として先導的な役割を担うとともに、地域同士のつながりを強化する役割を果す必要があると考えており、平成16年3月に北海道に提案した道州制北海道特区の札幌提案でも、道都としての役割を明確にするとともに、経済的自立・生活の質的向上を目指し、サマータイム制の導入等先行5テーマを提案しているところである。今後も、北海道スタンダードとしての地域特性、札幌市独自の都市問題等を踏まえ、安心・安全なまちづくりを始めとした各課

題を検討するとともに、道や周辺市町村との連携を図りながら、道都としてのリーダーシップの下、道民・市民へ問いかけていくことが求められているものと考えている。



本間奈々氏（札幌市）の報告

日本計画行政学会北海道支部 平成16年度支部研究会プログラム

13:30 ～ 13:40	開会挨拶 日本計画行政学会北海道支部長 原 勲 氏
13:40 ～ 14:20	■発表1 自主防災に向けたDIGワークショップ開催による 地域情報共有とソーシャルキャピタルの形成 ・報告者 ○北海道教育大学教育学部旭川校助教授 今 尚 之 氏 北海道教育大学教育学部函館校助教授 佐々木 貴 子 氏 北海道大学大学院工学研究科教授 加賀屋 誠 一 氏 ・討論者 (独)北海道開発土木研究所道路部交通研究室長 浅野 基 樹 氏
14:20 ～ 15:00	■発表2 江差町歴史を生かしたまちづくり ・報告者 江差町歴史まち商店街協同組合理事長 室 谷 元 男 氏 ○江差町企画課課長補佐 小笠原 正 能 氏 ・討論者 札幌大学経済学部教授 松 本 源 太 郎 氏
15:00 ～ 15:40	■発表3 町民協働による第4次白老町総合計画の策定 ・報告者 第4次白老町総合計画審議会会長 河 野 廣 臣 氏 ○白老町企画課主幹 坂 東 雄 志 氏 ・討論者 札幌大学経済学部助教授 鈴 木 聡 士 氏
休憩（10分間）	
15:50 ～ 16:30	■発表4 水道事業における環境会計の展開 ・報告者 明治大学経営学部助教授 石 津 寿 恵 氏 ・討論者 小樽商科大学ビジネススクール助教授 山 本 充 氏
16:30 ～ 17:10	■発表5 札幌発 道州制特区について ・報告者 札幌市企画調整局企画部企画課課長 本 間 奈 々 氏 ・討論者 (社)北海道未来総合研究所理事長 原 勲 氏
17:10 ～ 18:30	懇親会（5階はまなす）

（※役職は当時のものです。）

平成16年度 理事会・通常総会が開催されました

平成16年7月23日（金）に平成16年度北海道支部理事会がホテル札幌ガーデンパレスにおいて開催されました（出席者19名（委任状9名を含む））。

また、平成16年9月23日（木）に平成16年度北海道支部通常総会が京王プラザホテル札幌において開催されました（出席者46名（委任状28名を含む））。

議事では、事務局より平成15年度事業報告、同決算報告、同会計監査報告、平成16年度事業計画（案）、同収支予算（案）等について説明があり、全会一致で承認されました。

平成16年度 支部奨励研究助成の対象決定

計画行政研究や優れた計画による実践を通じて、地域社会への一層の貢献が期待される個人・団体を会員内外問わず広く募集しました。ご応募頂いた研究を審査した結果、下記の2件を助成対象に決定しました。

なお、対象研究の内容は、平成16年度支部研究会において報告され、本号「特集2」に掲載しています。

- 「江差町歴史を活かしたまちづくり事業」
江差町歴まち商店街協同組合理事長 室谷 元男 氏
江差町長 濱谷 一治 氏
- 「町民協働による第4次白老町総合計画の策定」
白老町長 飴谷 長藏 氏

平成17年度 支部奨励研究助成対象を募集します

平成17年度支部奨励研究助成対象を募集します。支部HP (<http://www.hifa.or.jp/japa-hokkaido/>) に掲載している募集案内をご覧の上、奮ってご応募下さい。

第28回全国大会開催のお知らせ

本年度の第28回全国大会が、下記のとおり開催されます。2005年度から3年間の共通テーマ「環境社会配慮の計画行政」のもと、大会テーマは「環境共生時代の計画行政」となっています。

- 開 催 日：平成17年9月9日（金）～11日（日）
- 会 場：名古屋産業大学・日本国際博覧会会場
- 大会テーマ：「環境共生時代の計画行政」

会員のご紹介のお願い

当学会では、随時、新規入会会員を募集しています。ご紹介いただける方がいらっしゃいましたら、事務局までご一報下さい。会員の皆様には、会合の案内をはじめ、学会誌およびニュースレター等が送付されます。年会費は、以下の通りです。

個人会員：10,000円 機関会員：25,000円

● 編集後記 ●

- 今年、2005年日本国際博覧会（愛知万博）が開催されます。今年の全国大会は9月9日～11日に名古屋産業大学及び愛知万博会場にて開催されます。研究・視察を兼ねての全国大会、是非参加されることをお勧めします。（吉）
- 20年前の支部設立記念講演会において、加藤寛先生は「計画行

政というのは、まさに計画なき行政は盲目であり、そして実践なき計画は空虚である」と説かれています（「支部だより第1集」）。支部設立20周年を迎えた現在、北海道が直面する課題の解決にあたって肝要な言葉ではないでしょうか。（磨）

日本計画行政学会北海道支部事務局 発行

〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2番地6 NSS・ニューステージ札幌16階
社団法人北海道未来総合研究所内
電話：011-716-0011 FAX：011-726-7533
e-mail : japa-hokkaido@hifa.or.jp
<http://www.hifa.or.jp/japa-hokkaido/>